



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東  
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苗手 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 浅津 英男 (TEL) 03-3847-0410  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	217,232	5.0	5,056	30.0	5,124	30.8	4,049	64.2
26年3月期	206,867	17.0	3,888	30.8	3,917	27.1	2,466	22.6

(注) 包括利益 27年3月期 4,349百万円(63.9%) 26年3月期 2,654百万円(27.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	178.91	176.16	14.8	9.0	2.3
26年3月期	109.40	108.13	10.1	7.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	59,893	29,580	48.9	1,293.00
26年3月期	53,879	25,694	47.4	1,128.25

(参考) 自己資本 27年3月期 29,269百万円 26年3月期 25,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,658	△158	△628	15,867
26年3月期	2,547	△87	△2,618	9,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.25	—	13.50	24.75	559	22.6	2.3
27年3月期	—	13.50	—	15.00	28.50	645	15.9	2.4
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	87,000	△6.9	2,000	△15.4	2,000	△17.1	1,300	△28.4	57.43
通期	200,000	△7.9	4,500	△11.0	4,500	△12.2	3,000	△25.9	132.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	24,050,000株	26年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,413,310株	26年3月期	1,431,310株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,632,442株	26年3月期	22,546,260株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	162,342	59.7	1,922	667.9	1,983	△50.6	2,389	△25.2
26年3月期	101,665	6.0	250	—	4,014	—	3,195	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	105.59	103.97
26年3月期	141.74	140.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,947	23,301	42.6	1,015.64
26年3月期	44,903	21,145	46.7	927.09

(参考) 自己資本 27年3月期 22,990百万円 26年3月期 20,969百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月19日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(関連当事者情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	27
役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、企業収益において一部に改善の兆しがみられることや雇用情勢が改善傾向にあることなど緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、玩具事業を中心にヒット商材に恵まれ、当連結会計年度の売上高は2,172億3千2百万円(前期比5.0%増)、営業利益は50億5千6百万円(同30.0%増)、経常利益は51億2千4百万円(同30.8%増)、当期純利益は40億4千9百万円(同64.2%増)となり、売上高、当期純利益は過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 玩具事業

中核事業であります玩具事業は、バンダイの「妖怪ウォッチ」をはじめとしたキャラクター商材が好調に推移し、売上高、セグメント利益とも前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は932億7千万円(前期比21.4%増)、セグメント利益は42億7千9百万円(同57.9%増)となりました。

#### b. 映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、ソフト配信の影響によりパッケージ市場全体が低調に推移している中、「アナと雪の女王」などのヒット作があり、当社グループにおきましても売上高は堅調に推移したものの、利益率の高い自社作品で目立ったヒット作がなかったこと等により利益面につきましては低調に推移いたしました。

この結果、売上高は433億7千2百万円(前期比1.0%増)、セグメント利益は2億2百万円(同34.3%減)となりました。

#### c. ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及の影響等により、パッケージ市場全体が低迷している中、当社グループにおきましても苦戦を強いられているものの、利益面では商品評価減の減少や子会社統合による効率化の推進などにより前期を上回りました。

この結果、売上高は564億4千8百万円(前期比11.3%減)、セグメント利益は2億5千4百万円(同217.9%増)となりました。

#### d. アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、売上高は玩具自動販売機において人気のキャラクター商材が好調に推移したことにより前期を上回りましたが、利益面につきましてはキッズカードゲーム機商材の売上構成比低下などの影響により低調に推移いたしました。

この結果、売上高は241億4千万円(前期比2.8%増)、セグメント利益は17億9千6百万円(同12.5%減)となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、厳しい市場環境で推移するとの予想のもと、当社グループの流通部門におきましては、各ビジネスユニット・子会社の強みを活かし新たな商材・新たな売場の獲得を図り、市場シェアの拡大を目指してまいります。

またメーカー部門においては、各ビジネスユニットにおけるプロダクト・ポートフォリオの見直しを行い、選択と集中を図ることで収益基盤の構築を目指してまいります。

上記の施策等により、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,000億円(前期比7.9%減)、営業利益45億円(同11.0%減)、経常利益45億円(同12.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益については30億円(同25.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60億1千3百万円増加し、598億9千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金等の流動資産の増加54億2千3百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21億2千7百万円増加し、303億1千2百万円となりました。これは主に、流動負債の増加19億2千1百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38億8千5百万円増加し、295億8千万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加34億3千7百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ58億7千1百万円増加し、158億6千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は66億5千8百万円(前期は25億4千7百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上45億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億5千8百万円(前期は8千7百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億2千8百万円(前期は26億1千8百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払6億9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	40.8	40.1	43.9	47.4	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.3	39.5	32.9	36.2	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	△0.3	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	251.6	911.1	△295.1	119.3	2,885.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な経営基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針により期末配当金は1株当たり15円を予定しております。これにより、中間配当金として1株当たり13円50銭を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当金は28円50銭となる見込みであります。

また、中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、株主優待制度を導入しております。

なお、次期につきましては、中間配当金を当期の期末配当金と同額の1株当たり中間配当金15円と増配し、期末配当金15円とあわせて年間配当金30円を予定しております。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生（Happiness）の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り（Networking）、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うことです。

商品を提供するだけにとどまらず、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案する「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のために、事業規模を拡大するとともに、収益性・効率性を高めることを当面の重要課題として取り組んでいく方針です。従いまして、売上高経常利益率とROE（自己資本利益率）を重要な経営指標として位置づけ、その向上に取り組んでまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2015年度より3ヵ年計画の第7次中期経営計画を策定し、基本方針として「流通事業の更なる成長拡大とメーカー事業の選択と集中を図る」と掲げました。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

#### 基本戦略1（流通事業）

ビジネスユニットの強みを活かし、継続的な成長と事業領域の拡大を図る

当社グループが展開する各事業の市場環境に応じて、当社グループの強みを最大限活かし、中間流通業として持続的かつ収益性のある成長を実現してまいります。

玩具事業では、業界最大手の中間流通としてのノウハウを活かし、新たな商品領域を切り開いてまいります。アミューズメント事業は、全国オペレーションネットワークを活かし、新たなロケーションの開発やビジネスモデルの創造に挑戦してまいります。また、映像音楽事業やビデオゲーム事業においては、メーカー各社様との連携をさらに強化し、中間流通としてのシェア拡大を図り、利益額の確保を目指してまいります。

#### 基本戦略2（メーカー事業）

優位性のある市場へ集中することで収益の改善を図り、新たな成長ステージを目指す

当社グループでは、映像音楽、ゲーム、玩具等の各分野において、メーカー事業として幅広く商品を展開してまいりました。さらなる収益の改善を図るため、映像音楽はアニメを中心に投資を集約するなど、各分野において当社グループが優位性を発揮できるカテゴリーを見定め、選択と集中を図って投資するとともに、人材育成を中心とした基盤を作ることにより、安定した利益が創出できる事業へと変革してまいります。

#### 基本戦略3（管理運用システム）

経営・事業環境の変化に対応する為、様々な仕組みの改革を推進する

流通事業、メーカー事業の戦略を実現するため、基幹システムの整備や物流体制・機能の高度化を図り、グループ全体の効率性と生産性の向上を追求してまいります。

また、組織運用や人事制度の変革をはじめとした経営管理の仕組みを進化させることにより、当社グループの経営資源を効率的に活用し、ステークホルダーの皆さまに利益を還元できる体制を構築してまいります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましては、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、各事業において更なる市場シェア拡大を目指すとともに、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、更なる成長・発展を目指してまいります。

玩具事業につきましては、バンダイをはじめとしたメーカー各社様と積極的な取組みを行い、新たな商材・新たな売場の獲得を目指すとともに、オリジナル玩具においては安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

映像音楽事業におきましては、営業活動を強化し市場シェアの拡大を図るとともに、自社作品においては優位性の発揮できるカテゴリーに投資を集中し収益改善を図ってまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、当社グループの販売網とローコストオペレーションを駆使し、メーカー各社様とより強固な関係を築くとともに、オリジナルゲームにおいては企画・プロモーション力を強化しヒットを生み出す環境整備を目指してまいります。

アミューズメント事業に関しましては、新たなロケーション開発とビジネスモデルの創造を図るとともに、事業のIT化の推進を図ってまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,996	15,867
受取手形及び売掛金	24,104	25,682
たな卸資産	※1 7,404	※1 6,746
繰延税金資産	980	1,315
その他	4,552	2,839
貸倒引当金	△12	△1
流動資産合計	47,025	52,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	750	518
減価償却累計額	△460	△356
建物及び構築物(純額)	289	162
機械装置及び運搬具	964	960
減価償却累計額	△860	△877
機械装置及び運搬具(純額)	104	83
工具、器具及び備品	1,354	1,310
減価償却累計額	△1,042	△1,033
工具、器具及び備品(純額)	311	277
土地	632	65
建設仮勘定	-	98
その他	4	0
有形固定資産合計	1,342	688
無形固定資産	446	854
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,925	※3 2,304
長期貸付金	30	-
繰延税金資産	749	1,261
その他	2,458	2,402
貸倒引当金	△97	△68
投資その他の資産合計	5,065	5,900
固定資産合計	6,854	7,443
資産合計	53,879	59,893



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 20,099	※3 20,118
未払金	2,545	3,679
未払法人税等	1,104	1,038
賞与引当金	477	775
役員賞与引当金	-	121
ポイント引当金	7	5
返品調整引当金	13	11
その他	788	1,206
流動負債合計	25,036	26,957
固定負債		
繰延税金負債	60	0
役員退職慰労引当金	24	-
退職給付に係る負債	2,103	2,528
資産除去債務	50	51
その他	909	774
固定負債合計	3,148	3,355
負債合計	28,185	30,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	20,562	23,999
自己株式	△948	△936
株主資本合計	25,141	28,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	678
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益累計額合計	378	678
新株予約権	175	310
純資産合計	25,694	29,580
負債純資産合計	53,879	59,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	206,867	217,232
売上原価	※1 182,828	※1 191,080
売上総利益	24,039	26,152
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,472	1,325
運賃	2,497	2,689
販売促進費	1,111	1,246
役員報酬及び給料手当	7,575	7,689
賞与引当金繰入額	462	774
役員賞与引当金繰入額	-	121
退職給付費用	488	859
消耗品費	1,060	989
地代家賃	1,313	1,438
減価償却費	573	342
のれん償却額	246	-
ポイント引当金繰入額	7	5
その他	※2 3,340	※2 3,611
販売費及び一般管理費合計	20,150	21,095
営業利益	3,888	5,056
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	28	28
負ののれん償却額	1	-
その他	45	46
営業外収益合計	77	78
営業外費用		
支払利息	21	2
リース解約損	1	5
貸倒引当金繰入額	24	-
その他	1	2
営業外費用合計	49	10
経常利益	3,917	5,124

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 2
投資有価証券売却益	0	4
負ののれん発生益	409	-
特別利益合計	417	7
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 18
固定資産除却損	※5 6	※5 23
投資有価証券評価損	53	14
減損損失	※6 154	※6 126
特別退職金	120	60
退職給付制度改定損	-	379
役員退職慰労金	110	-
厚生年金基金脱退損失	166	-
その他	13	0
特別損失合計	628	623
税金等調整前当期純利益	3,706	4,508
法人税、住民税及び事業税	1,322	1,469
法人税等調整額	△83	△1,009
法人税等合計	1,238	459
少数株主損益調整前当期純利益	2,467	4,049
少数株主利益	0	-
当期純利益	2,466	4,049

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,467	4,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	299
繰延ヘッジ損益	△2	0
その他の包括利益合計	※ 187	※ 300
包括利益	2,654	4,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,653	4,349
少数株主に係る包括利益	0	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,775	18,607	△1,055	23,078
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
当期純利益			2,466		2,466
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		107	102
自己株式処分差損の振替		5	△5		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,954	107	2,062
当期末残高	2,751	2,775	20,562	△948	25,141

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	189	1	191	17	1	23,289
当期変動額						
剰余金の配当						△506
当期純利益						2,466
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						102
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	△2	187	157	△1	343
当期変動額合計	189	△2	187	157	△1	2,405
当期末残高	378	△0	378	175	-	25,694

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,775	20,562	△948	25,141
当期変動額					
剰余金の配当			△610		△610
当期純利益			4,049		4,049
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		12	11
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,437	11	3,449
当期末残高	2,751	2,775	23,999	△936	28,590

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	378	△0	378	175	-	25,694
当期変動額						
剰余金の配当						△610
当期純利益						4,049
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						11
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	0	300	135	-	435
当期変動額合計	299	0	300	135	-	3,885
当期末残高	678	0	678	310	-	29,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,706	4,508
減価償却費	615	393
減損損失	154	126
のれん償却額	245	-
負ののれん発生益	△409	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△11
株式報酬費用	173	137
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	298
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	119	425
受取利息及び受取配当金	△30	△31
支払利息	21	2
為替差損益(△は益)	△1	0
固定資産除売却損益(△は益)	0	39
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	53	14
売上債権の増減額(△は増加)	5,028	△1,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	81	658
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,725	18
未払金の増減額(△は減少)	△182	1,040
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,249	△17
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,444	1,738
その他の負債の増減額(△は減少)	233	307
小計	3,436	8,187
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	△21	△2
法人税等の支払額	△898	△1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547	6,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△308	△247
有形固定資産の売却による収入	276	564
無形固定資産の取得による支出	△117	△550
投資有価証券の取得による支出	△12	△42
投資有価証券の売却による収入	0	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 5	-
子会社株式の取得による支出	△1	-
その他	69	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	△158

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	-
長期借入金の返済による支出	△194	-
自己株式の処分による収入	86	9
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△506	△609
その他	△4	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,618	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159	5,871
現金及び現金同等物の期首残高	10,155	9,996
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,996	※1 15,867



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社ハピネット・マーケティング

株式会社マックスゲームズ

株式会社モリゲームズ

株式会社ハピネット・ベンディングサービス

株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

前連結会計年度まで当社の連結子会社でありました株式会社ハピネット・ピーエムにつきましては、平成26年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

また、上記のうち、株式会社モリゲームズにつきましては、平成26年7月1日付で同じく連結子会社であるトイズユニオン株式会社に吸収合併されたため、損益計算書のみ連結しております。なお、トイズユニオン株式会社は平成26年7月1日に株式会社マックスゲームズへ商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社グラモラックス

なお、平成26年12月26日付で株式会社グラモラックスの全株式を売却いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株式会社グラモラックスは、当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、返品予測による損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」、「減価償却累計額」(リース資産に係る金額)および「リース資産(純額)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産」150万円、「減価償却累計額」△110万円、「リース資産(純額)」400万円は、「その他」400万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」600万円、「その他」7810万円は、「その他」7880万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」2200万円、「その他」8860万円は、「その他」9090万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「役員退職慰労引当金繰入額」200万円、「その他」3,3370万円は、「その他」3,3400万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた300万円は、「リース解約損」100万円、「その他」100万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「役員退職慰労引当金の増減額」200万円、「その他の負債の増減額」2300万円は、「その他の負債の増減額」2330万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	7,385百万円	6,724百万円
貯蔵品	19	21

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	42百万円	-百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	505百万円	661百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	1,106百万円	1,321百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	759百万円	927百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	23百万円	33百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	△14	△29
計	8	2

(注) 土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	1	0
土地	-	18
計	1	18

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1	14
その他(無形固定資産)	0	0
その他(投資その他の資産)	0	0
計	6	23

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	無形固定資産	本社(東京都台東区) (注) 1	34百万円
売却予定資産	建物及び構築物、土地等	千葉県船橋市 (注) 2	83
除却予定資産	工具、器具及び備品等	愛知県名古屋市中種区 (注) 3	37

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

- (注) 1. 今後使用が見込まれない固定資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
2. 不動産売却の意思決定をしたため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により算定し、売却予定価額に基づいて評価しております。
3. 自社利用のシステム機器等について使用終了を見込んだため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
売却予定資産	建物及び構築物、土地等	大阪府茨木市 (注)	46百万円
		愛知県名古屋市中種区 (注)	79

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

- (注) 不動産売却の意思決定をしたため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により算定し、売却予定価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	290百万円	390百万円
組替調整額	-	10
税効果調整前	290	400
税効果額	△101	△101
その他有価証券評価差額金	189	299
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3	1
税効果調整前	△3	1
税効果額	1	△0
繰延ヘッジ損益	△2	0
その他の包括利益合計	187	300

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,050,000	-	-	24,050,000
合計	24,050,000	-	-	24,050,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,593,370	180	162,240	1,431,310
合計	1,593,370	180	162,240	1,431,310

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少162,240株は、ストック・オプションの行使による減少162,200株、単元未満株式の売渡しによる減少40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	175
	合計	-	-	-	-	-	175

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	11.25	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	253	11.25	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	305	利益剰余金	13.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,050,000	-	-	24,050,000
合計	24,050,000	-	-	24,050,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,431,310	200	18,200	1,413,310
合計	1,431,310	200	18,200	1,413,310

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18,200株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	310
合計		-	-	-	-	-	310

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	305	13.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	305	13.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	339	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,996百万円	15,867百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	9,996	15,867

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにトイズユニオン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,870百万円
固定資産	1,112
流動負債	△3,404
固定負債	△319
負ののれん	△409
株式取得価額	1,850
現金及び現金同等物	△1,855
差引：取得による収入	5

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、この変更による当連結会計年度の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,821	42,955	63,609	23,481	206,867	-	206,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	76,821	42,955	63,609	23,481	206,867	-	206,867
セグメント利益	2,710	307	79	2,053	5,151	△1,263	3,888
セグメント資産	16,675	12,410	12,441	3,714	45,241	8,638	53,879
その他の項目							
減価償却費	319	169	79	19	589	26	615
のれんの償却額	-	246	-	-	246	-	246
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	260	39	96	9	405	53	458

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,263百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,638百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,638百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,270	43,372	56,448	24,140	217,232	-	217,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	93,270	43,372	56,448	24,140	217,232	-	217,232
セグメント利益	4,279	202	254	1,796	6,532	△1,475	5,056
セグメント資産	16,584	11,282	9,979	4,995	42,841	17,051	59,893
その他の項目							
減価償却費	157	154	32	30	375	18	393
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	342	200	74	105	722	160	883

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,475百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額17,051百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,051百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.0% 間接 0.2% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	25	未払金	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.0% 間接 0.2% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	30	未払金	-

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具ホビー事業	-	商品の仕入	商品の購入	43,019	買掛金	10,031
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメント事業	-	商品の仕入	商品の購入	9,430	買掛金	1,099

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具ホビー事業	-	商品の仕入	商品の購入	62,727	買掛金	9,509
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメント事業	-	商品の仕入	商品の購入	9,964	買掛金	1,700

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱バンダイ	東京都 台東区	10,000	玩具ホビー 事業	—	商品の仕入	商品の購入	7,528	買掛金	33

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱バンダイ	東京都 台東区	10,000	玩具ホビー 事業	—	商品の仕入	商品の購入	52	買掛金	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,128.25円	1,293.00円
1株当たり当期純利益金額	109.40円	178.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.13円	176.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,466	4,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,466	4,049
期中平均株式数 (千株)	22,546	22,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	264	354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動 (平成27年6月23日予定)

・役職の変更

代表取締役会長 苗手 一彦 (現 代表取締役社長兼最高経営責任者)

代表取締役社長 石川 徹郎 (現 代表取締役副社長兼最高執行責任者)

②その他の役員の変動 (平成27年6月23日予定)

・新任監査役候補

監査役 岡 俊子(現 プライスウォーターハウスクーパースマーバルパートナーズ株式会社代表取締役社長)

(注) 岡 俊子は社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 浅野 修一(現 社外監査役)

監査役 荒木 勉 (現 社外監査役)